

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前年同期比	前中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	248,361	100.0	103.3	240,363	100.0	489,639	100.0
売 上 原 価	232,162	93.5	104.0	223,320	92.9	455,142	93.0
売 上 総 利 益	16,198	6.5	95.0	17,042	7.1	34,496	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,708	5.9	100.0	14,714	6.1	30,137	6.1
営 業 利 益	1,490	0.6	64.0	2,328	1.0	4,359	0.9
営 業 外 収 益	2,306	0.9	99.7	2,312	1.0	4,259	0.8
1. 受 取 利 息	(125)			(113)		(529)	
2. 受 取 配 当 金	(1,606)			(1,419)		(1,970)	
3. そ の 他	(574)			(778)		(1,759)	
営 業 外 費 用	569	0.2	84.3	675	0.3	2,599	0.5
1. 支 払 利 息	(137)			(136)		(265)	
2. 有 価 証 券 評 価 損	(177)			(326)		(1,420)	
3. そ の 他	(254)			(212)		(913)	
経 常 利 益	3,226	1.3	81.4	3,964	1.7	6,020	1.2
特 別 利 益	5,532	2.2	-	258	0.1	264	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	(1,509)			(33)		(56)	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	(3,023)			(12)		(35)	
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	(997)			(-)		(-)	
4. そ の 他	(1)			(212)		(172)	
特 別 損 失	4,456	1.8	-	12	0.0	93	0.0
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	(4,394)			(-)		(-)	
2. そ の 他	(61)			(12)		(93)	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,302	1.7	102.2	4,210	1.8	6,190	1.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,364	1.3	235.2	1,430	0.6	1,874	0.4
法 人 税 等 調 整 額	1,755	0.7	-	-	-	189	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,693	1.1	96.9	2,780	1.2	4,127	0.8
前 期 繰 越 利 益	4,430			2,514		2,514	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-			2,868		2,868	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	-			12		12	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-			272		272	
自 己 株 式 消 却 額	439			765		2,117	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,683			7,682		7,677	

中間貸借対照表

科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末	科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末
	(12.9.30)	(11.9.30)	(12.3.31)		(12.9.30)	(11.9.30)	(12.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	202,955	181,960	190,173	流動負債	147,985	134,532	134,598
1.現金及び預金	3,701	4,597	4,682	1.支払手形	5,489	6,519	5,105
2.受取手形	35,750	34,714	35,297	2.買掛金	120,257	103,886	107,698
3.売掛金	131,688	118,518	125,215	3.短期借入金	7,351	6,875	7,229
4.有価証券	-	5,004	4,998	4.コマーシャルハ゜-ハ゜-	-	5,000	3,000
5.商品	15,389	13,848	14,571	5.未払法人税等	3,263	1,614	380
6.その他	17,406	6,104	6,282	6.その他	11,623	10,636	11,184
貸倒引当金	980	827	873				
固定資産	94,177	61,450	59,926	固定負債	23,013	2,908	9,537
1.有形固定資産	8,675	9,446	9,360	1.社 債	7,000	-	7,000
2.無形固定資産	71	98	77	2.長期借入金	500	500	500
3.投資その他の資産	85,430	51,904	50,488	3.退職給与引当金	-	1,771	1,365
(1)投資有価証券	(82,159)	(46,372)	(45,283)	4.退職給付引当金	4,124	-	-
(2)その他	(3,461)	(5,610)	(5,279)	5.役員退職慰労引当金	745	637	672
貸倒引当金	(191)	(79)	(74)	6.繰延税金負債	10,643	-	-
				負債合計	170,999	137,441	144,136
				< 資本の部 >			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本準備金	9,634	9,634	9,634
				利益準備金	2,424	2,424	2,424
				その他の剰余金	85,275	84,209	84,203
				1.特別償却準備金	65	-	-
				2.圧縮記帳積立金	15	16	16
				3.別途積立金	78,510	76,510	76,510
				4.中間(当期)未処分利益	6,683	7,682	7,677
				その他有価証券 評価差額金	19,097	-	-
				資本合計	126,132	105,968	105,963
資産合計	297,132	243,410	250,099	負債及び資本合計	297,132	243,410	250,099

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,984百万円)については当中間会計期間に退職給付信託設定額及びその残額の6/12を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務部で行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前中間純利益は3,397百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前中間純利益は177百万円多く計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項

		(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産減価償却累計額		11,958 百万円	12,945 百万円	12,863 百万円
担保に供している資産		3,269 百万円	658 百万円	419 百万円
保証債務		8,167 百万円	8,013 百万円	7,666 百万円
輸出手形割引高		558 百万円	749 百万円	570 百万円
自己株式	株 式 数	989 株	426 株	752 株
	貸借対照表価額	0 百万円	0 百万円	0 百万円
期末発行済株式数の減少内訳				
自己株式の消却による減少	消 却 株 式 数	1,000,000 株	1,412,000 株	4,542,000 株
	取 得 価 額	439 百万円	765 百万円	2,117 百万円

2. 損益計算書に関する事項

減価償却実施額				
有形固定資産		453 百万円	482 百万円	1,037 百万円
無形固定資産		4 百万円	5 百万円	10 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	1,483 百万円	2,362 百万円	1,486 百万円
	減価償却累計額相当額	788 百万円	1,224 百万円	705 百万円
	期末残高相当額	694 百万円	1,137 百万円	780 百万円
未経過リース料期末残高相当額		694 百万円	1,143 百万円	779 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料	191 百万円	346 百万円	680 百万円
	減価償却費相当額	175 百万円	318 百万円	627 百万円
	支払利息相当額	13 百万円	29 百万円	55 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		